

2014年4月調査分
(14年1～3月期動向)

◇概況◇

県内景気は、川上に位置する製造業の一部などで消費増税前の駆け込み需要への反動減が発生しているが、①小売業で3月に消費税引き上げ前の駆け込み需要がピークを迎え、高額品や家電販売などに加えて日用品や食品などの生活商品の商戦も盛り上がったこと、②県内企業の生産活動の改善が継続していること、③ベイエリアや成田空港周辺ホテルでは、TDR 30周年効果や外国人観光客、ビジネス客の増加などにより依然高い稼働率が続いていること、④県内企業では雇用の改善基調が続き、賃金についても改善の兆しが見えはじめていること、などから全体としては回復基調を維持している。

先行き4～6月については、消費増税後の駆け込み需要の反動や、税負担の増加に所得の増加が追い付かない個人消費を中心に景気の減速は避けられないとみられる。もっとも、アベノミクス効果による企業業績の回復が設備投資や賃金改善の動きにつながっていること、政府の大規模な経済対策や13年度補正予算、14年度予算の前倒し執行により公共投資が高い水準を維持すること、などから夏場以降は景気持ち直しの動きに戻ると見る向きが多い。

個人消費の動向をみると、消費税引き上げ前の駆け込み需要が1月頃からみられはじめ、3月にピークに達した。県内百貨店では記録的な大雪で、2月(前年比▲1.7%)は振るわなかったが、3月入り後は駆け込み需要が本格化し、活況を呈した。化粧品、紳士服(オーダー品)、五月人形、プレステージ商品(ブランド特選品)に加え、高額品(宝飾品、高級腕時計、美術品等)の売上が1.5～2倍になる先もみられた。各百貨店とも3月の売上は事前の想定を上回り、同+1割～2割強の大幅増となった模様。家電量販店でも3月に白物家電やパソコンなどの耐久消費財の購入客で賑わい、在庫切れや購入後の配送が追い付かない状態が続いた。自動車販売では、1月から駆け込み需要が本格化し始め、1月は前年比32.8%増、2月も大雪の影響を受けながら同11.4%増、3月も同13.4%増と8か月連続で増加した。県内アウトレット施設では、2月の降雪時の落ち込みを除けば、県内外から顧客を取り込み売上は順調に推移した。4月以降については、複数の百貨店から「増税後の落ち込みは想定より小さい」との声が聞かれた。

観光では、ベイエリアのホテルでTDRの30周年イベント効果や外国人観光客の増加などにより、引き続き客室稼働率が高水準で推移しているほか、成田空港・木更津周辺ホテルにおいても外国人団体客やLCC利用の日本人ビジネス客の前泊利用の増加により、稼働率は好調に推移している。南房総地域のホテルでは、2月に降雪で同地区への交通アクセスが途絶えたため、売上が前年比3割減少する先もみられたが、3月は前年並みに回復したとする先が多かった。4月以降の国内客の予約は消費増税の影響により出だしが遅く、前年比で1～2割少ないとの声も聞かれる。

県内住宅着工戸数は、昨年は9月までの駆け込み需要の反動で後半に勢いが鈍ったが、年明け以降需要の堅調さを背景に分譲マンションの着工が増加し、1～2月は前年同期比+33.5%の大幅増となった。県内の公共工事請負額もアベノミクス第2の矢の効果で、引き続き前年を大きく上回る水準で推移している。

千葉県鉱工業生産指数は、13年11月:91.6 ⇒ 12月:97.3 ⇒ 14年1月:98.8と、2か月連続で上昇した。鉄鋼や化学など、県内における主力業種で軒並み上昇している。県内企業の13年度の設備投資実績額(全産業、14年4月調査)は、前年度比で▲8.4%となった。14年度期初計画額(同)も、13年度実績比▲6.7%下回った。

千葉県の有効求人倍率(季調値)は、13年12月:0.83倍 ⇒ 14年1月:0.86倍 ⇒ 2月:0.87倍と上昇が続いており、雇用環境は改善基調にある。

消費関連

最近の県内の個人消費動向をみると、百貨店では売上高が1月に前年をやや上回った後、2月は2週連続の大雪で週末の来店客が減少し、前年を下回った。3月は駆け込み需要がピークを迎え、高額品を中心に売上が大幅に増加し、3か月トータルでは前年を上回った。また、先行きは夏のボーナス頃より消費増税の反動減から回復に向かうと見る向きが多い。

アウトレット施設では2月の降雪時の落込みを除けば、県内外の広域から顧客を取り込み、売上は順調に推移している。ホームセンターでは、2月下旬から物置や家電商品に駆け込み購入の動きが見られ、3月中旬以降には日用品の駆け込みも本格化した。食品スーパーでは、3月の後半にかけて米、調味料、飲料等の商品で駆け込み購入が目立った。家電量販店でも3月に白物家電やテレビ、パソコンなどの耐久消費財の購入客で賑わい、在庫切れや購入後の配送が追いつかない状態が続いた。外食では、昨年うちに消費増税を睨んでメニュー価格表示を税込から税抜へ変更したり、高価格帯のメニューを追加する動きがみられ、その結果、顧客単価が上昇したとの声も聞かれた。

観光では、ベイエリアのホテルではTDRの30周年イベント効果や外国人観光客の増加などにより、引き続き客室稼働率が高水準で推移しているほか、民間企業による宴会需要も増加している。成田空港・木更津周辺ホテルにおいても外国人団体客やLCC利用の日本人ビジネス客の前泊利用の増加により、稼働率は好調に推移している。需要増から客単価も上昇している先も多い。南房総地域のホテルでは、2月は降雪により同地区への交通アクセスが途絶えたため、売上は前年比で約3割減少した。3月は前年並みに戻った先が多かったが、4月以降の国内客の予約は増税の影響により出だしが遅く、前年比で1割～2割少ないとの声も聞かれる。一方、同地区への3月の日帰り旅行者は前年をやや上回ったとする先が多かった。

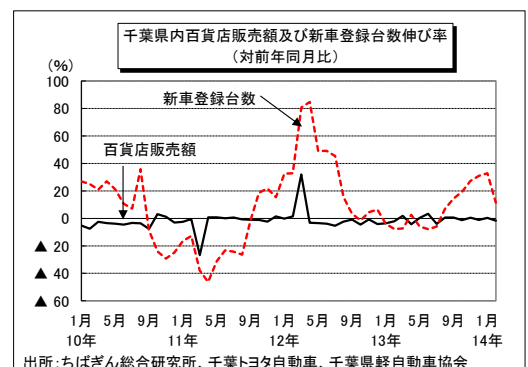
○百貨店

県内百貨店の14年1～3月の売上高をみると、1月は近隣における大型商業施設の開業・改装による競合激化の影響を受けて、売上が前年割れした店舗も見られたが、降雪のため売上が低水準であった前年を0.4%上回った。2月は、2週連続で週末の降雪により大きな影響を受けたが、増税前の駆け込み消費が本格化し始めたため、合計では前年比1.7%の減少にとどまった。3月には駆け込み需要がピークを迎え、各百貨店とも売上は、前年比で事前の想定を上回る+1割～2割強の大幅増加となった模様。宝飾、美術品、高級腕時計などの高額品やプレステージ商品（スーパーブランドの商品）、オーダーメイドの高級紳士スーツ、化粧品などの売上は、前年の1.5～2倍に達したとの声も聞かれた。

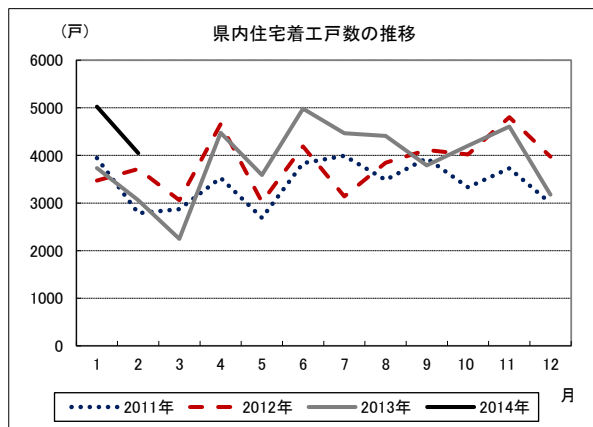
4月入り後は「増税後の落ち込みは想定より小さい」との声が複数の百貨店から聞かれた。こうした百貨店では反動減を最小限に食い止めるために、店舗の大規模リニューアル、4月から食品への新たなポイント付与制度開始、4月以降利用できる割引クーポン券の3月中での配布、夏物セールの前倒し、などの対策を講じている。反動減は避けられないが、その程度は対策いかんにより差があり、また落ち込みによるマイナスは、3月までの駆け込みによるプラスより小さく、夏のボーナス頃からは回復に向かうとみる関係者が多い。

○自動車販売

14年1～3月期の県内乗用車販売台数（軽含む）は、1月は消費増税前の駆け込み需要により前年比+32.8%と大幅に増加した。2月は降雪の影響による出荷の滞りもみられたが、前年比+11.4%となり、3月も前月の大雪により後ずれした分の出荷と増税前の引き渡しが集中したことから+13.4%増加した（対前年で8か月連続の増加）。一方、受注ベースでの駆け込み申込みは、2月中旬頃に収束した（以降だと増税前の3月末迄の引渡しに間に合わない）。県内ディーラーからは、駆け込みの反動減は4月からゴールデンウィーク、遅ければボーナス時期まで続くのでは、との声も聞かれた。



13年12月～14年2月の県内住宅着工戸数は12,251戸で、前年同期を13.8%上回った。13年は9月まで持家や貸家の駆け込み需要で高水準が続いた後、後半勢いがやや鈍ったが、年明け以降14年1月、2月と分譲マンションの着工が増加した（この着工分が販売に供されるのは、当然消費税率が8%となった後となる）。戸建て住宅の受注も9月以降大きく落ち込んだが、年末ごろから戻りつつある。業界関係者の多くは、増税の影響は一時的にはあるものの、住宅需要はマンションを中心に当面は堅調に推移するだろうとしている。

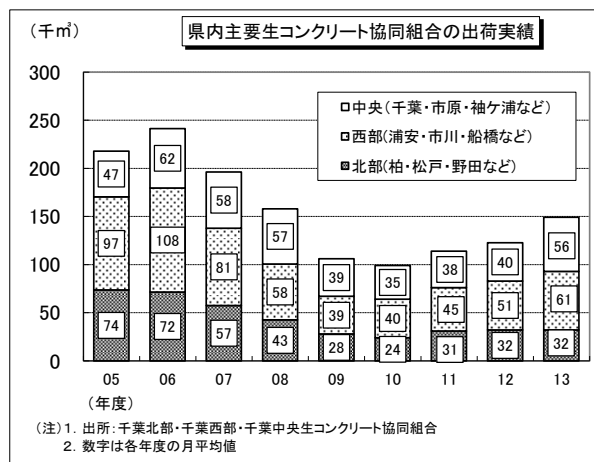


県内の13年度（13/4月～14/2月まで）の公共工事請負累計額は4,199億円（前年同期比+32.2%、+1,022億円）で引き続き高水準となっている。もっとも1～2月だけで見ると同+6.3%にとどまっている。今後14年度については公共工事の水準は引き続き高いものの、アベノミクス第2の矢で大きく増加した13年度を上回ることはなかろうとの見方が多い。

こうした中で、建設業界における人手不足問題は一層深刻さを増している。リーマンショック後に担い手の離職が進んだところへ官民の建設需要が一気に増加したことが背景にある。ゼネコンからは営業部隊がのどから手が出るほど獲得したい案件を人手不足のために受注できないとの声が聞かれ、また公共工事では、3月に木更津市庁舎建設の入札で、労務費等の高騰で採算が合わなくなったとして事業者が入札参加を辞退するといった公共工事での入札不調が引き続き発生している。今後は都内のオリンピック関連需要や、本格化する東北の復興需要に人をとられる可能性が高く、県内建設現場での人手不足が更に進むのではないかと懸念されている。

建 材

14年1～3月期の県内生コンクリート主要協同組合（北部・西部・中央）の出荷量は、前年同期比▲6.4%減と前年を下回った（13年度通期では21.5%増）。足許の出荷量が減少している要因は、①大型物流施設や商業施設などの建設案件が一巡したこと、②建設業界の工事進捗の遅れ（職人不足によるもの）が生コン出荷量の伸び悩みにつながっていること、など。もっとも、前年比ではマイナスだが、出荷量は依然として高い水準にある。14年度は、千葉西部地区ではマンション建設や外環道千葉県区間の建設工事により引き続き高い水準の出荷量が見込まれるが、千葉中央地区、千葉北部地区では大型案件が前年に比べて乏しく、出荷量は横ばいまたは減少となる見通し。

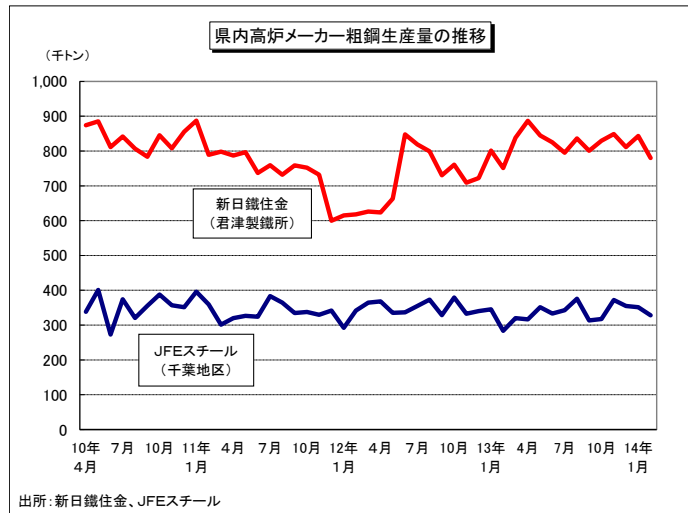


(注) 1. 出所: 千葉北部・千葉西部・千葉中央生コンクリート協同組合
2. 数字は各年度の月平均値

県内の骨材（生コン原料である砂利や砂）業界では、ダンプカー不足の解消や運転手の確保、老朽化した運搬船の更新などが課題となる中、人件費増加分や設備投資費用などの転嫁を目的として14年度中に販売価格を10～20%引き上げる方針。首都圏の再開発需要により骨材需給がタイト化する中、「値上げを受け入れてくれる先に対して優先的に出荷していく」（県内骨材業者）とする声も聞かれる。今後も都内での築地市場の移転、20年東京オリンピックに向けた再開発・インフラ整備需要、東北地方の復興需要などにより、骨材の需要は増加することが見込まれる。同業界では、需要の増加に伴い今後は輸送能力の不足が問題となるとの見方が多く、ダンプカーや重機、その運転手（オペレーター）を早めに確保しようとする動きがみられる。

13年12月～14年2月の県内高炉メーカー2社（新日鐵住金、JFEスチール）の粗鋼生産量は346.9万トンで、前年同期比6.9%増となった。鉄鋼業界では、①自動車、産業機械などを中心に製造業の鋼材需要が増加していること、②東北地方の復旧・復興需要やアベノミクスによる公共工事の増加を受けて、建設需要が増えていること、③円高修正により海外からの輸入鋼材の流入に歯止めがかかったこと、④鋼材の輸出採算が好転していること、などにより経営環境が改善している。

ただ、14年入り後は市中の鋼材需給がやや緩んでおり、鋼材価格も上昇テンポが落ちている（H形鋼1トンあたりの価格 13年1月:69千円→12月:80千円→14年:1～2月:81千円。出所：日経商品情報）。この要因としては、①職人不足に伴う建設現場の工事の遅れにより建設用鋼材の需要が鈍っていること、②川上段階の製造業において、消費増税前の駆け込み需要の反動減がすでに発生していること、などが挙げられる。こうした足許の停滞感は一時的なものとの見方が多く、「年度当初の閑散期を過ぎた6～7月頃には、再び需要は上向くだろう」（県内鋼材加工業者）との声が聞かれる。



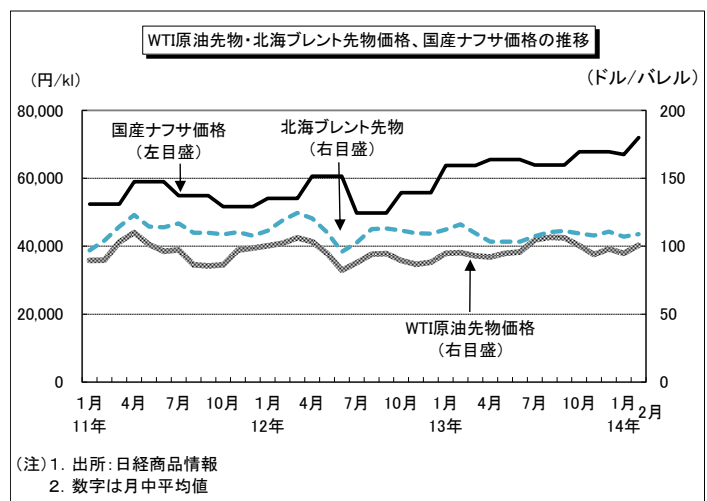
石油化学

国産ナフサ価格（1klあたり）は、13年7～9月期：63.9千円→同10～12月期：67.8千円→14年1月：67.0千円→同2月：72.0千円と、円高修正に加えて、昨夏から秋にかけての原油高の影響により高水準で推移している。

県内石油化学業界では、①国内景気の回復、②消費増税前の駆け込み需要により自動車や建築資材、家電製品向けに受注が増加していること、③円高修正の恩恵が続いており、輸入品との間で価格競争力が高まっていること、などを背景として、大型プラント等を有している京葉臨海部の大企業を中心に売上が増加している。国内エチレンプラントの実質稼働率は、13年12月：90.2%→14年1月：93.3%→同2月：93.5%と5か月連続で上昇し、好不調の目安とされる90%を3か月連続で上回った。原料価格は緩やかに上昇を続けているものの、上昇分の販売先への価格転嫁も順調に進んでおり、収益面でも低調だった昨年を大幅に上回る先が多い。

一方、中小の中間業者では、仕入価格上昇分の販売価格への転嫁が進んでいないため、受注が好調な先でも「増収減益」とする向きが多い。ただ、足許の原油価格は高水準ながらも横ばいで推移しており「更なる減益とはならないのではないか」（県内中間製造業者）とみている。

業界では、14年1～3月期の受注は総じて好調だが、3月入り後からすでに消費増税の反動減の影響を受けている先もある。4月以降については不透明とみる向きもあるが「増税の影響はそれほど長引かないだろう」（総合化学メーカー）とする先が多い。



機 械（一般・電気）

県内にある一般機械製造（自動車関連部品製造・トラック部品製造など）や電気機械製造（電子部品製造・中小型液晶パネル製造など）では、国内の景気回復や海外の受注持ち直しに加えて、アベノミクスに伴う円高修正、引き続き好調な建設需要、消費増税前の駆け込み需要等を背景に、売上・収益とも好調な先が多く、「13年度決算では、経常利益は前年比2倍以上で過去最高益を大幅に更新する見込み」（トラック部品製造）とか「年度当初は赤字見込みだったが、決算では前期比増収となり、収益面でも黒字を確保できる見通し」（建設機械部品製造）などの声が聞かれた。また、海外進出に積極的な大企業のなかには、進出先の海外子会社・工場の資産評価益により、さらに収益を上積みする先もみられた。

14年3月19日に東京証券取引所第1部に上場したジャパンディスプレイでは、公募増資による調達資金のうち463億円について、主力工場の茂原工場への設備投資費用に充当する予定としており、茂原地域では、今後の新規雇用増加を含め地域経済への好影響を期待する声が聞かれた。

食 料 品

県内食料品メーカーでは、昨年の円高修正に伴う仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁できず、引き続き収益環境が厳しいとする先が多い。13年秋以降は米国やカナダで穀物（トウモロコシ、小麦、菜種など）が豊作となったため国際価格が低下したが、円高修正の影響が尾を引いていることから仕入価格は依然として高水準で推移しており、千葉県企業経営動向調査（14年1～3月）における仕入価格BSIは、全業種では18.3である中で食料品は25.0と高い水準にある。

食用油業界では、こうした仕入価格高を背景に大手メーカーが4月から出荷価格を8～10%値上げした（13年7月以来9か月ぶり）。県内企業でも追従が予想されるが、同業者間の競争が激しいこともあり、どこまで浸透させられるかは不透明な状況。また製粉業界では、14年2月の大雪に伴う特需もあったが（交通網の寸断により小売大手が遠隔地から食品を調達できなくなったため、急遽首都圏の食品会社に追加注文がされたもの）、需要家（パンメーカーや製麺業者などの二次加工業者）からの値下げ要請が強く「収益環境は悪化している」との声も聞かれる。

不 動 産

14年3月18日に国土交通省が発表した県内公示地価によると、県全体の地価公示（全用途）は、前年比0.1%上昇と6年ぶりに上昇した（前年：▲1.1%）。住宅地は同0.0%と横ばいだったが、商業地は同0.3%上昇、工業地も同0.4%上昇した。

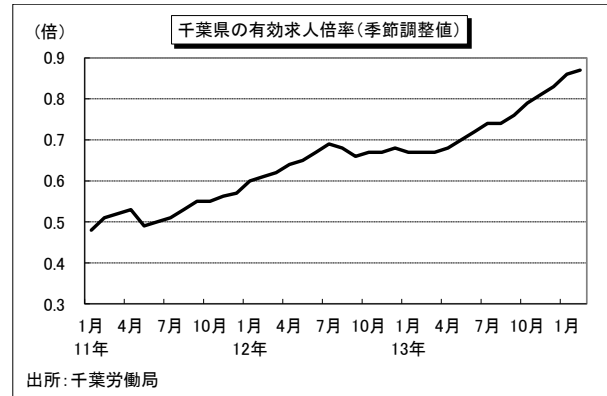
県内地価が上昇に転じた背景としては、全体的に景況感が改善し東京都内の上昇が徐々に千葉県内に及んできたこと、特に金融緩和と低水準の金利が不動産取引を支えていることに加え、県内特有の事情として、上昇している地域では、①アクアラインの通行料金800円の継続決定（ETC付普通自動車）、②駅前など高度土地利用地域における再開発や大型商業施設開業等の動きが活発化していること、③液状化被害地域や放射能汚染被害地域で風評被害の影響がほぼ払しょくされてきたこと、などがあげられる。

地域別には、君津市（3.1%上昇）の上昇率が最も高く、次いで木更津市（1.9%上昇）となったほか、船橋市や習志野市、市川市など総武線沿線でも上昇が目立った。JR総武線市川駅～稲毛駅間やJR・京成成田駅周辺、木更津市や君津市の利便性の高い地域では、実勢取引価格が公示地価を上回るケースもみられる。津田沼駅周辺地区では再開発事業が好調で、不動産取引事例のなかには「路線価の2.5倍の値が付いたケースもあった」（県内不動産関連業者）。また、君津市・木更津市に出店している賃貸物件管理業者によると「最近では物件の供給数が減少し、実勢取引価格が上昇している」とのこと。浦安市や柏市でも震災後に落ち込んでいた公示地価は下げ止まり、一部には上昇に転じる地点も見られる。

雇 用

13年12月～14年2月の県内の有効求人倍率（季節調整値）は、12月：0.83倍 → 1月：0.86倍 → 2月：0.87倍と推移した（13年9月以降6か月連続で改善）。県内では、①景気回復に伴う企業の雇用マインド改善、②建設需要の持ち直しに伴う建設・建材業界での人手不足、③高齢化の進展に伴う医療・福祉分野での人材ニーズの高まり、等により雇用情勢の改善が続いている。

企業の業績回復や政府の要請を背景に、県内企業の中には14年度にベースアップを行う先もみられ、アベノミクス効果が賃上げまで波及しつつあることがわかる（千葉経済センターが14年4月に行ったアンケート調査では、県内企業のうち14年度にベースアップを予定している企業の割合は29.7%＜有効回答数252社＞）。ただ現時点では、賃上げを行う企業は大企業が中心であり、中小企業では「ベースアップを実施する余裕はまだない」との声が多い。



農 業

13年12月～14年2月の県内野菜の東京都卸売市場での取扱量は6.7万トンで、寒さで低調だった前年を5.3%上回ったものの、ここ数年との比較ではやや低い水準となった。12月と1月は、気温と日照時間が平年並みであったため出荷は順調だったが、2月の2度にわたる大雪がマイナス要因。一方単価は、大雪の後に出荷が滞り、一部に高騰する動きがみられたこともあり、平均すると供給が今年より少なく需給が締まっていた前年とほぼ同程度となった。その結果、12～2月の金額ベースの出荷額は131.6億円で、前年同期（125.3億円）比では量が増加した分プラスとなった（+5.1%）。

千葉県によると、今回の大雪による県内での農業被害額は、雪の重さによるビニルハウス倒壊等の施設被害が19.2億円、農産物への直接被害が3.3億円など、合計24.4億円にのぼり、降雪による被害としては過去最大とのこと。品種別ではトマトやイチゴなど、地域別では八街市、印西市、栄町等で被害が大きかった。また、春以降に収穫されるだいこん等の春野菜の苗床が雪で破壊されるなどの事象も起きており、実際の被害額は上記の公表数値より大きい模様。

漁 業

1～3月の銚子漁港の水揚量は8.2万トンで、前年同期比+61.5%と大幅に増加した。昨年後半は不漁が続いたが、年明け後、サバの魚群が銚子沖に近づいたことから水揚量が急増。1月単月で3.9万トンと前年の3倍弱の水揚げとなった。一般的に1日の水揚げが3,000トンで大漁といわれるが、6,000トン超の日が3日もあり、漁港は活気にあふれた。昨年の不漁で在庫が枯渇した缶詰業者等の需要が旺盛であることから、単価は供給量が増えても高止まりしているため、水揚高も87.2億円（同+45.6%）で高水準となっている。

銚子漁協では、第1卸売市場の建築工事を4月に着工する。旧施設が築後40年以上経過し老朽化が激しいことから、総事業費23億円をかけて建て直すもので、15年3月の完成を予定している。本施設は完全閉鎖型であり、魚を狙ってくるカモメを近づかせないなど、外部からの汚染物質を極力排除できることが特徴。完成後は更に質の高い水産物の供給が可能になり、銚子漁港の一層の競争力アップが図れる見込み。荷捌き場、冷凍庫、セリ場などが施設の中心だが、見学者用の通路も設置し、外部の人にも開放する構造となっており、銚子市では観光客の来訪も期待している。